

# 今般の「水際対策の見直し」実施後に残る

## 主な課題と対応 ※追加提言の前提となる認識

### 課題1

#### 入国者数上限の残存(1日当たり2万人) (提言1関係)

- 主要国等で人数制限実施は日本のみ、数もコロナ前(1日平均14万人)に比べ僅少。ワクチン3回接種率も勘案すると、ほとんどの日本人入国者等は検疫手続の大半が不要であり、人数が急増しても処理負担の増加は限定的。  
(対応)人数制限自体の撤廃 ※少なくとも「青国」発及び「黄国」発(有効ワクチン3回接種者)入国者はほぼ実施に障害なし。

### 課題2

#### 外国人に係る観光目的等入国の制限 (提言2関係)

- 主要国等で観光目的等制限は日中台のみ、インバウンド需要の喪失に加え国際社会での存在感低下に直結、防疫上の要請からは目的制限は正当化できず(感染症拡大リスクは入国目的には依存せず、必要なのは行動制限)。  
(対応)外国人入国目的制限の「完全」撤廃 ※団体旅行のみ解禁では量的にも姿勢としても改善には限界。

### 課題3

#### 短期滞在時の過重な負担:①ビザ取得負担、②「受入責任者制度」の負担、(短期滞在時) (提言3関係)

- 「コロナ以前」は短期滞在者へのビザ免除は観光含め広範に行われていたが、現状はビザ必須で外国人の負担大。
- 短期滞在は「受入責任者制度」の負担大。また、「出発国感染⇒入国後発症」のリスク上がり受入組織の対応に限界。  
(対応)短期滞在について①ビザ取得義務を「コロナ前」水準へ復帰②「受入責任者制度」を廃止(通報義務等に代替)  
※防疫上の要請(外交・入国管理等以外)は必要性減少、短期滞在では受入責任者の抑止効果は限定的(利害、接触とも僅少)。

### 課題4

#### その他の(往来)制約要因に係る諸問題 (提言4関係)

- ①入国時に有効なワクチン種(特に3回目)が限定的で、さらなる往来拡大に支障(特にASEAN、インド等諸国)。
- ②「感染症危険情報+上陸拒否」と水際対策の対象国等設定に不整合、規制や緩和の効果を相互に減殺。  
(対応)改善の検討・実施 ※現行制度の考え方・整理を明確化し、合理性に乏しい点は是正。